

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	江川流域水産業再生委員会
代表者名	会長 安田 勝司

再生委員会の 構成員	江川漁業協同組合（以下、「江川漁協」という。）、江津市、川本町、美郷町、邑南町、
オブザーバー	島根県（水産課、浜田水産事務所、水産技術センター）

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	島根県江津市、川本町、美郷町、邑南町 内水面漁業（対象魚：アユ、江川漁協漁業権 行使者数 1,153 人）
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

江の川は、広島県山県郡北広島町の阿佐山を源流とし、中国山地のほぼ中央を貫流し、邑智郡邑南町、美郷町、川本町を経て江津市で日本海に注ぐ中国地方最大の一級河川である。流域面積は 3,900km² で全国第 16 位、幹川流路延長は 194km におよび全国第 12 位であり、流域ではアユ漁業を中心として内水面漁業や遊漁が盛んに行われている。

江の川（邑智郡～江津市の流域）におけるアユの漁獲量は、昭和期（昭和 47～63 年）には平均して 300t 程度で、ピーク時（昭和 49 年）には 500t にもものぼっていたが、平成初期以降アユの漁獲量は減少の一途をたどり、最近 5 ヶ年間（平成 21～25 年）は 9～20t（平均 15t）にまで激減した。

そのため、島根県内水面漁業協同組合連合会（以下、「内水面漁連」という。）と島根県では、平成 18 年に「しまねの鮎づくりプラン」を策定し、江の川をはじめとした県内の主要河川において、放流種苗の県外産から地場産への切り替え、産卵時期の禁漁期設定、産卵場造成など天然遡上アユを増やす取組を進め、アユ資源の安定化を目指す取組を進めてきた。

また、江川漁協においては、江の川流域の上流にあたる広島県側の漁業協同組合や、河川管理者、ダム管理者、流域自治体等を構成員とした「天然アユがのぼる江の川づくり検討会」を平成 23 年に発足させ、産卵親魚の確保、禁漁期間の延長と禁漁区域の拡大、産卵場造成などの産卵環境の改善に向けた取組を行っている。

(2) その他の関連する現状等

江の川の流域において、アユは水産資源としての産業的な価値はもちろんのこと、アユを用いた郷土料理などの伝統的な食文化の伝承、県内外からアユを目的とした遊漁者の入り込みなど、中山間地域の重要な観光資源の一つとなっている。これらを活用して遊漁や自然体験活動などを通じて国民に自然に親しむ機会を提供するとともに、都市住民との交流を促進し、地域の活性化に大きく寄与している。

また、これらの内水面漁業が有する多面的機能が維持されるよう、地元活動組織により、

ヨシの刈り取りや間引きなどの生態系の維持・保全のための活動が行われている。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

平成 18 年度に策定した「しまねの鮎づくりプラン」に基づき、天然遡上するアユを増やす取組により減少したアユ資源を回復させて漁獲量の増大を図るとともに、販売の促進により漁業収入の向上を図る。また、操業の効率化による漁業コストの削減を図ることとし、以下の取組を実施する。

①放流用地場産アユ種苗の生産安定化

アユ種苗の放流は、放流した種苗の漁獲回収による生産増のみならず、長期的な観点では、放流した種苗が成長し、産卵に寄与することで再生産による資源量の増大が見込まれる。しかしながら、県外産種苗の中には再生産につながらないものもあることや遺伝的多様性の観点から、江の川に天然遡上したアユを親魚として生産した種苗（地場産アユ種苗）を放流することが望ましい。また、県内河川において治療法のない冷水病の発生がたびたび報告されていることから、発生防止の観点からも、県外産種苗の放流により漁場に持ち込まないよう、県内での防疫体制を徹底して地場産アユ種苗を放流した方が望ましい。

そのため、江川漁協では漁協の施設で地場産アユ種苗を生産して放流しているが、施設整備から 40 年以上が経ったことにより老朽化していることから、今後、将来にわたって安定的に供給することが困難な状況にある。

また、県内の他の河川においても、同様に地場産アユ種苗放流の要望は高いことから、県内の江川漁協及び高津川漁協の種苗生産施設において供給を図っているもののこれらの施設だけでは県内の需要を満たすだけの生産能力がない。また、高津川漁協の施設についても、江川漁協と同様に老朽化が著しい。

そのため、島根県内水面広域水産業再生委員会が策定する浜の活力再生広域プランと連携し、県内のアユ種苗生産を江川漁協に集約して拠点化し、生産可能尾数を現状の 300 万尾から 400 万尾に増やすことでスケールメリットにより生産コストを低減させるとともに、種苗生産の安定化と県内河川への地場産アユ種苗の安定供給を図る。

県内河川へ地場産アユ種苗を放流することによりアユ資源が増大すれば、観光資源としての魅力向上につながり、遊漁者や観光客の増大等による地域の活性化、遊漁料収入の増加による漁協の経営安定化等も期待される。

②産卵場の改善

江の川においては、上流部から産卵場への土砂の供給不足や、泥や砂が堆積することで河床が固くなる現象（アーマー化）により、産卵場の機能低下が懸念される。

そのため、ダム下流への人工的な土砂供給（置き土）や、重機による河床の掘削により産卵場の改善を図る。

③産卵親魚の保護・確保

江の川におけるアユの産卵期の 10、11 月に十分な産卵親魚量を確保するため、平成 23 年から江の川中流域にある浜原ダム下流域の禁漁期間・区域を延長・拡大しており、引き続き実施することで産卵親魚の保護を図る。

また、浜原ダムに設置されている魚道を通じてアユは上流へと遡上しているが、秋の産卵期になっても多くのアユがダム上流に滞留しており、天然遡上アユの減少とも相まってダム

下流にある産卵場での親魚不足を引き起こしている。

そのため、平成 24 年からは遡上期に浜原ダムの魚道流量を増加させることで、アユを下流に留める遡上制限を実施しているが、産卵期にダム上流に滞留するアユを円滑に降下させることなどにより、ダム下流域における親魚確保の手法を検討する。

④販売の促進

現在、ネット通販や地元道の駅の活用、地元イベント等での提供により販売の促進を図っている。今後、天然アユ資源の回復により増加した漁獲量に対応するため、認知度の向上や消費の拡大により一層の販売促進を図る。

⑤操業の効率化

天然アユ資源が回復することより河川内の魚影が濃くなり、好漁場が増えることが見込まれる。そのため、居住地近隣の漁場利用や、漁場探索時間の短縮及び漁場変更回数の減少などにより操業の効率化を図り、使用する燃油量の低減を図る。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する措置

漁業法を始め内水面漁業調整規則、内水面漁場管理委員会指示、漁業協同組合が定める行使規則及び遊漁規則など関係法令の遵守徹底

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

○1年目（平成 29 年度）

漁業収入向上のための取組	<p>天然アユ資源の回復により漁獲量を増加させ、漁業収入の基準年比 0 % 向上に向けて、以下の取組を行う。</p> <p>①放流用地場産アユ種苗の生産安定化 アユ種苗生産施設の拠点化に向けて、県内内水面漁協、県及び関係市町と連携して施設整備計画を策定する。</p> <p>②産卵場の改善 引き続きダム管理者と連携して浜原ダム下流域への置き土を行う。 また、県水産技術センターにより置き土の効果検証を行うとともに、継続的な置き土の実施に向けてダムの浚渫以外の土砂の供給情報の共有化及び置き土可能な水域の河川マップづくりなどの情報収集を行う。 また、必要に応じて、重機による産卵場の造成を行う。</p> <p>③産卵親魚の保護・確保 引き続き産卵親魚の保護のための禁漁を継続し、必要に応じてさらなる方策を検討する。 また、浜原ダム下流の親魚確保に向けて、引き続き浜原ダムへの遡上制限の取組を行うとともに、県水産技術センターと連携してダム上流におけるアユの分布・挙動の把握やダム湖水の流動シミュレーションによりダム上流からの降下を促すための方策や、人為的に降下させるためのくみ下げ放流の実施に向けた効果的な採集・放流方法の調査・研究を行う。</p>
--------------	--

	<p>④販売の促進</p> <p>組合員が漁獲したアユや製造した加工品を漁協で集荷し、漁協 HP でのネット通販や地元道の駅との連携により販売の促進を図る。あわせて、地元イベント等での塩焼きや加工品の販売により、江の川のアユの認知度向上及び消費の拡大を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	天然アユ資源の回復にともない、漁場探索頻度を減少させるなどの操業効率化により燃油使用量を低減させ、漁業コストの基準年比0%の削減を図る。
活用する支援措置等	

○2年目（平成30年度）

漁業収入向上のための取組	<p>天然アユ資源の回復により漁獲量を増加させ、漁業収入の基準年比0%向上に向けて、以下の取組を行う。</p> <p>①放流用地場産アユ種苗の生産安定化</p> <p>種苗生産施設の拠点化を図るため、土地造成および上屋を整備する。</p> <p>②産卵場の改善</p> <p>引き続き、浜原ダム下流への置き土及びその効果検証、継続的な実施に向けた情報収集を行う。</p> <p>③産卵親魚の保護・確保</p> <p>引き続き、産卵親魚保護のための禁漁を継続し、必要に応じてさらなる方策を検討する。</p> <p>また、産卵期の浜原ダム下流における親魚確保に向けた取組を行う。</p> <p>④販売の促進</p> <p>引き続きネット通販や地元道の駅との連携、イベント等での提供を通じて消費拡大及び販売促進を進める。</p>
漁業コスト削減のための取組	引き続き操業の効率化による燃油使用量の低減に努め、漁業コストの基準年比0%の削減を図る。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業

○3年目（平成31年度）

漁業収入向上のための取組	<p>天然アユ資源の回復により漁獲量を増加させ、漁業収入の基準年比2%向上に向けて、以下の取組を行う。</p> <p>①放流用地場産アユ種苗の生産安定化</p> <p>前年度に整備した上屋に電気系統、配管等を整備し、完成を目指す。</p> <p>②産卵場の改善</p> <p>引き続き、浜原ダム下流への置き土及びその効果検証、継続的な実施に向</p>
--------------	---

	<p>けた情報収集を行う。また、これまでの結果をとりまとめ、置き土の有効性の評価及び継続的な実施体制を検討する。</p> <p>③産卵親魚の保護・確保 引き続き、産卵親魚保護のための禁漁を継続し、必要に応じてさらなる方策を検討する。 また、産卵期の浜原ダム下流における親魚確保に向けて、これまでの結果をとりまとめて効果的な手法について検討する。</p> <p>④販売の促進 引き続きネット通販や地元道の駅との連携、イベント等での提供を通じて消費拡大及び販売促進を進める。</p>
漁業コスト削減のための取組	引き続き操業の効率化による燃油使用量の低減に努め、漁業コストの基準年比0.2%の削減を図る。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業

○4年目（平成32年度）

漁業収入向上のための取組	<p>天然アユ資源の回復により漁獲量を増加させ、漁業収入の基準年比5%向上に向けて、以下の取組を行う。</p> <p>①放流用地場産アユ種苗の生産安定化 種苗生産施設を本稼働させ、県水産技術センターからの技術指導などにより、安定的な種苗生産・供給を図る。</p> <p>②産卵場の改善 これまでの結果を踏まえ効果的な手法を実践。</p> <p>③産卵親魚の保護・確保 引き続き、産卵親魚保護のための禁漁を継続し、必要に応じてさらなる方策を検討する。 また、産卵期の浜原ダム下流における親魚確保に向けて、これまでの結果を踏まえて効果的な手法を実践。</p> <p>④販売の促進 引き続きネット通販や地元道の駅との連携、イベント等での提供を通じて消費拡大及び販売促進を進める。</p>
漁業コスト削減のための取組	引き続き操業の効率化による燃油使用量の低減に努め、漁業コストの基準年比0.5%の削減を図る。
活用する支援措置等	

○5年目（平成33年度）

漁業収入向上のための取組	<p>天然アユ資源の回復により漁獲量を増加させ、漁業収入の基準年比10%向上に向けて、以下の取組を行う。</p> <p>①放流用地場産アユ種苗の生産安定化 新たな種苗生産施設により、安定的な種苗生産・供給を図る。</p> <p>②産卵場の改善 これまでの結果を踏まえ効果的な手法を实践。</p> <p>③産卵親魚の保護 引き続き、産卵親魚保護のための禁漁を継続し、必要に応じてさらなる方策を検討する。 また、産卵期の浜原ダム下流における親魚確保に向けて、これまでの結果を踏まえて効果的な手法を实践。</p> <p>④販売の促進 引き続きネット通販や地元道の駅との連携、イベント等での提供を通じて消費拡大及び販売促進を進める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>引き続き操業の効率化による燃油使用量の低減に努め、漁業コストの基準年比1%の削減を図る。</p>
活用する支援措置等	

※ プランの実施機関が6年となる場合、記載欄は適時増やすこと。

※ 「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4) 関連機関との連携

漁業者、県、市町が一体となって内水面漁業の振興、地域振興の活性化を図る。
また、島根、広島両県の漁協・行政等が構成員となった「天然あゆがのぼる江の川づくり検討会」により、アユ資源を増やすための調査や改善策を検討する。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成 年度：漁業所得	円
	目標年	平成 年度：漁業所得	円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

※ 算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関連性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関連性
水産業強化支援事業	種苗生産施設の整備に対する支援 放流用地場産アユ種苗生産の安定化